

経理担当者に必要な 重要 2 大テーマ

平成 29 年

7月24日(月)

午前の部 (受付開始 9:30)

横浜会場

「基礎から学ぶ 税効果会計の実務」

これまでの税制改正により、退職給付引当金や賞与引当金のみならず大法人では貸倒引当金の損金算入制度が廃止されてきました。その結果、企業会計上の当期純利益と税務上の所得金額との乖離がますます拡大しており、両者の整合性をとるために税効果会計の導入が不可欠となっています。また、平成 28 年度からは繰延税金資産の回収可能性に関する新たな指針も適用を開始しています。そこで、本講座では税効果会計の仕組みと実務における処理方法を、事例をもとにやさしく解説いたします。

午後の部 (受付開始 13:30)

横浜会場

「基礎から学ぶ 外形標準課税の実務」

欠損法人割合は 3 分の 2 近くにのぼります。そのため、資本金 1 億円超の大法人については、事業税の課税標準が所得金額のみならず外形標準(付加価値額および資本金等の額)にも拡大され、赤字法人にも課税がなされています。しかも、最近の税制改正では外形標準課税のウェイトが年々高められており、その対応が急務となっています。そこで、本講座では付加価値額や資本金等の額の具体的な計算方法をやさしく解説するとともに、最新の実務上の留意事項についても確認していきます。

講師

監査法人 東海会計社 代表社員
公認会計士・税理士

小島浩司 氏

1996 年、太田昭和監査法人(現 新日本有限監査法人)入所、その後公認会計士小島興一事務所(現 税理士法人中央総研)を経て監査法人東海会計社。2013 年、PT. STAR Business Partners(インドネシア)設立、上場企業の会計監査や上場支援のみならず中堅・中小企業の税務会計コンサルティングに携わっている。
【主な著書】「融資提案に活かす法人税申告書の見方・読み方」「コンサルティング機能強化のための決算書の見方・読み方」(以上、経済法令研究会・共著)、「事例で分かる税務調査の対応 Q & A」(税務経理協会・共著)、「給与・賞与・退職金の会社税務 Q & A」(中央経済社・共著)など。

時間

午前の部 ▶ 10:00 ~ 13:00

午後の部 ▶ 14:00 ~ 17:00

会場

神奈川産業振興センター 14F
横浜市中区尾上町 5-80

受講料

1 名様 1 講座につき (テキスト、税含む)

■ **会員** (税務研究会「A 又は B」会員) … 5,000 円

■ **読者** (税務通信、経営財務等購読) … 15,000 円

■ **一般** (会員又は読者に該当しない) … 18,000 円

- ※1. 午前と午後は別講座です。昼食はございません。
- ※2. 当セミナーは、会員特典「無料クーポン券」対象講座です。ご利用の場合は、クーポン券(1 講座 1 枚)にてお申込み下さい。
- ※3. 受講料は、開催日前日までに お支払い下さい。
- ※4. キャンセルにつきましては、開催日の前営業日の 15 時までにご連絡下さい (振込手数料を引いた金額をご返金します)。

申込方法

このチラシの裏面「申込書」に必要事項をご記入いただき FAX にてお申込み下さい。
後日、受講票付き請求書をお送りします。

午前の部「基礎から学ぶ 税効果会計の実務」

- [1] 税効果会計を理解するための基礎
 1. 企業会計と税務会計との違い
 2. 税効果会計が必要とされる背景
 3. 税効果会計が強制適用される会社
- [2] 税効果会計の仕組み
 1. 一時差異と永久差異
 2. 法定実効税率の計算方法
 3. 税効果会計を導入した決算書の開示
 4. 繰延税金資産の回収可能性
【新・適用指針ベース】
- [3] 税効果会計の実務
 1. 繰延税金資産・負債の具体的な計算方法
 2. 効果会計のワークシート作成例と仕訳方法
 3. 税効果会計適用後の別表四・別表五（一）

午後の部「基礎から学ぶ 外形標準課税の実務」

- [1] 外形標準課税を理解するための基礎
 1. 事業税と地方法人特別税との違い
 2. 事業税の課税対象と適用対象法人
 3. 法人税と事業税の所得金額の違い
- [2] 付加価値割の計算の仕組み
 1. 課税対象となる付加価値額と税率
 2. 報酬給与額の範囲と計算ポイント
 3. 純支払利子・賃借料の範囲と計算ポイント
 4. 単年度損益の範囲と計算ポイント
- [3] 資本割の計算の仕組み
 1. 課税対象となる資本金等の額と税率
 2. 資本金等の額の範囲と計算ポイント
- [4] 最近の税制改正と実務トレンド
 1. 実効税率の引き下げと外形標準課税の拡大
 2. 付加価値割における所得拡大促進税制の適用
 3. 法人事業税の負担変動の軽減措置

申込先 FAX.045-263-2825

HP

会員得割セミナー「経理担当者に必要な重要2大テーマ」(7/24)申込書

No.119625/No.119626

顧客コードNo.								受講料区分	<input type="checkbox"/> 会員	<input type="checkbox"/> 読者	<input type="checkbox"/> 一般	申込日:平成 年 月 日
会社名												
所在地	〒_____											
TEL	()	-		FAX	()	-						
受講日	※ <input checked="" type="checkbox"/> を入れてください→ <input type="checkbox"/> 午前の部「税効果会計の実務」・ <input type="checkbox"/> 午後の部「外形標準課税の実務」											
受講者①	部 課 名	役 職 名	税理士登録番号	氏 名								
			No.	フリガナ								
※ E-mail												
受講日	※ <input checked="" type="checkbox"/> を入れてください→ <input type="checkbox"/> 午前の部「税効果会計の実務」・ <input type="checkbox"/> 午後の部「外形標準課税の実務」											
受講者②	部 課 名	役 職 名	税理士登録番号	氏 名								
			No.	フリガナ								
※ E-mail												

※個人情報の取扱いについて…ご記入頂いた個人情報は、商品の発送、サービスの提供に使用させていただくほか、当社がおすすめする他の商品・サービスのご案内にも 使用させていただく場合がございます。また、登録情報は厳重に管理し、第三者に開示することは一切ございません。なお、E-mail については、当セミナー会場変更等のご連絡にも使用する場合がございますので、必ずご記入してください。ご記入の際は、アルファベットや記号は、判別しづらい場合がありますので正確にご記入いただきますようお願いいたします。